

「信頼できるAI」のためのガバナンスと保証

PwC Japan 有限責任監査法人
上席執行役員 パートナー
トラスト・インサイト・センター長
久禮 由敬

PwC Japan 有限責任監査法人
パートナー AI監査研究所所長
伊藤 公一

PwC Japan 有限責任監査法人
パートナー **安本 哲宏**

はじめに

近年、生成AIの登場によって、AIの社会実装が急速に進み、そのリスクを適切に管理・統制するための「AIガバナンス」に対する企業社会の関心が著しく高まっています。AIを事業に活用することは、もはや一部の先進的な企業の取り組みではなく、競争力を維持・向上させるための必須要件となりつつあります。

この動向は、企業のIR情報にも明確に表れています。PwC Japan 有限責任監査法人（以下、「当法人」）の調査によると、有価証券報告書において「AIガバナンス」またはそれに関連するキーワードを記載した企業数は、図表1のように推移しています。2022年から2023年にかけてはほぼ横ばいでしたが、2024年以降、関心が高まっていることが見て取れます。

そして、AIガバナンス体制が形骸化せず、実効性をもって機能していることをステークホルダーに示すためには、「AIに対する保証」という新たな仕組みが必要不可欠となります。本稿では、AIに対する保証のアプローチや展望について解説します。

なお、文中における意見は、全て筆者の私見であり、当法人および所属部門の正式見解ではないことをあらかじめ申し添えます。

1 AIに対する保証の必要性

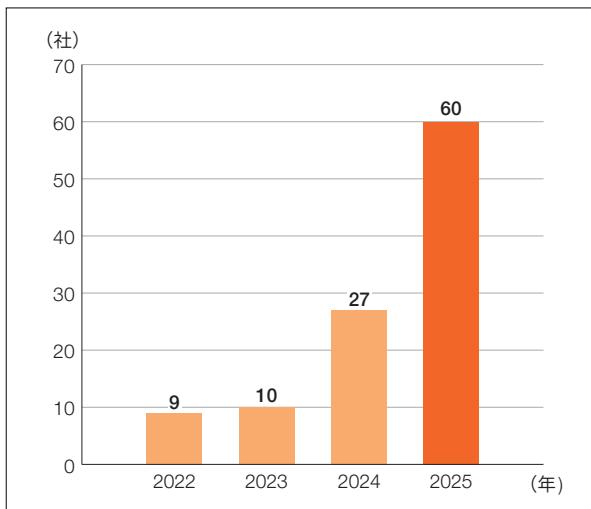
AIの活用には、経営者、顧客、投資家という異なる立場から「信頼性の保証」が不可欠です。

経営者にとって、AIの信頼性保証は重要なリスク管理です。AIの誤作動や偏見に基づく不公平な判断は事業に打撃を与え、社内ではAIの不透明さが現場の不信感を招き、生産性向上を阻害します。信頼性がなければ、導入に投じた膨大な経営資源は成果に結びつきません。

顧客はAIに安全性や公平性を求め、特に自動運転などの人命に関わる分野では、その保証が社会受容の前提となります。第三者による保証は顧客の安心感を醸成し、企業への信頼につながります。

また、投資家は企業のAIガバナンス体制を重要な

図表1：AIガバナンス等^{*}の記載が有価証券報告書に含まれる企業数



出所：PwC作成

*AIガバナンス、人間中心のAI、信頼できるAI、AIのガバナンス、AI基本、AI倫理、責任あるAIなどのキーワードを含む

投資判断基準と見なします。PwCの「Global Investor Survey 2025」においても、企業によるAIの戦略や方針に関する情報開示に対する投資家からの高いニーズと、信頼できるガバナンスへの要求が示されています^{*1}。データ漏えいなどのリスクは企業価値を毀損し得るため、客観的な評価を通じてリスク管理能力を示すことが求められます。

このように、AIへの保証は全ステークホルダーにとって活用の前提であり、リスク低減と価値創出の両面で重要です。信頼性がなければAI導入のメリットは得られず、逆に不信や規制強化を招く恐れがあります。したがって企業は、AIの精度、安全性、公平性、透明性を確保し、ステークホルダーに安心を提供する体制を構築することが不可欠です。

2 AIに対する保証のアプローチ

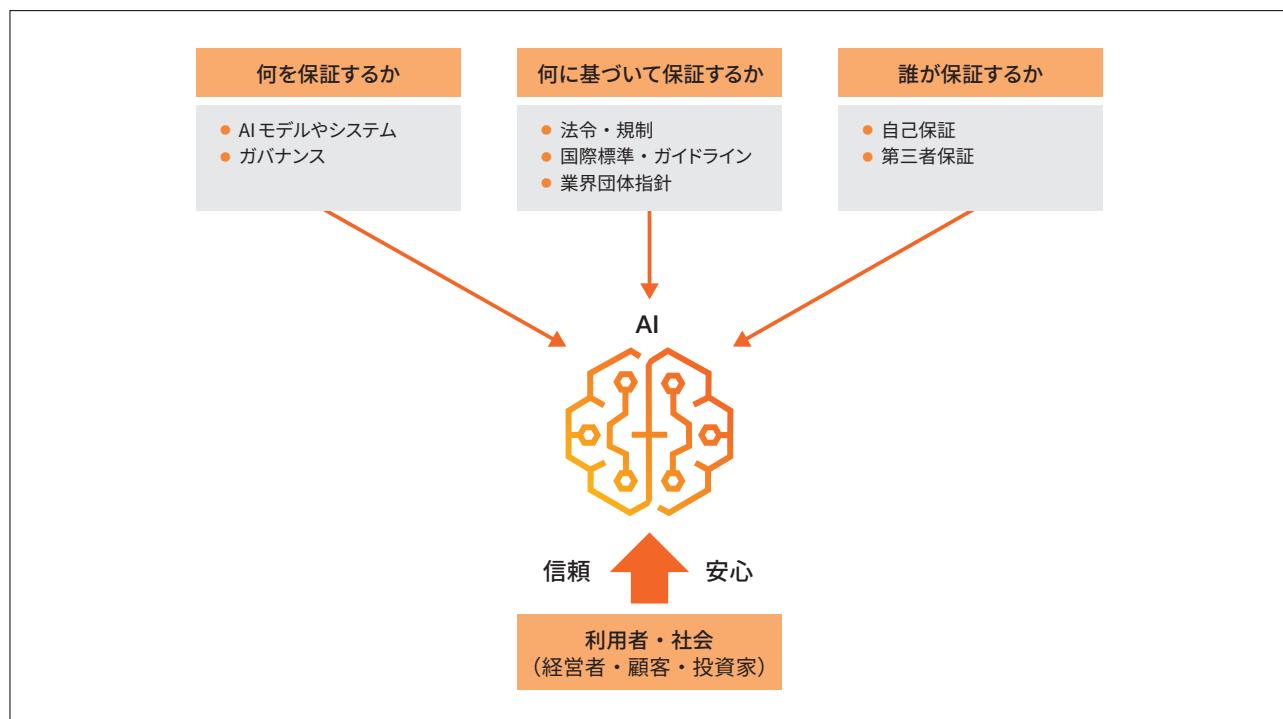
AIに対する保証とは、AIシステムが期待どおりに機能し、法令や倫理に適合し、安全かつ公正に運用されて

いることを、客観的な証拠に基づいて評価・説明する枠組みです（図表2）。この枠組みを「何を」「何に基づいて」「誰が」という3つの観点から考えてみます。

第1に「何を」保証するのかという点では、AIモデルやシステムそのものを対象とするという考え方と、AIを扱う組織のガバナンスを対象とするという考え方があります。モデルについては、精度や安全性だけでなく、バイアスの有無、公平性、説明可能性、プライバシー保護、セキュリティなどを評価することになります。一方、ガバナンスについては、リスク評価とモニタリングのプロセス、社内ルールと教育、内部監査の仕組みなどを評価することが求められます。

第2に「何に基づいて」保証するのかという観点では、各国のAI規制や関連法令、ISO/IEC 42001に代表される国際標準や各国のガイドライン、業界団体の指針などが考えられます。また、どのように適切に保証を行うか、すなわち監査人の独立性や専門性、十分なエビデンス収集と文書化など、保証業務そのものの進め方を定める監査基準も必要になります。適切な評価基準と監査基準が

図表2：AIに対する保証の枠組み



出所：PwC作成

*1 PwC 「Investors overwhelmingly look to technology sector to fuel growth—but expect greater transparency on AI strategies and policies: PwC 2025 Global Investor Survey」 <https://www.pwc.com/gx/en/newsroom/press-releases/2025/pwc-2025-global-investor-survey.html>

揃って初めて、信頼できる保証が成立します。

第3に「誰が」保証するのかという点では、企業自らがガバナンス体制や内部監査を通じて行う自己保証と、監査法人のような独立した第三者による外部保証があります。自己保証は柔軟で機動的ですが主観的になりやすく、外部保証は第三者の視点での高いレベルの保証による信頼性向上が期待できる一方、コストや情報開示のハードルがあります。現実的には両者を組み合わせ、多層的にAIの信頼性を示していくことが望ましいと考えられます。

3 今後の展望

高いレベルの保証を得るために、独立した第三者による保証が最も効果的ですが、多くの企業にとって最初からそのレベルに到達することは容易ではありません。そこで当法人は、企業の成熟度やニーズに応じ、AIガバナンス構築支援サービスを提供しています。

このサービスには、以下の内容が含まれます。

- クライアントのAI活用状況およびAIガバナンスの現状評価
- AIガバナンスの確立・強化に向けたロードマップ策定の支援
- AI活用を可能にするデータマネジメント・フレームワークの強化支援
- クライアントのAIガバナンスに関連するコソーシング型の内部監査支援

AIの社会実装が加速する中、「AIに対する保証」は企業がステークホルダーからの信頼を獲得し、持続的な成長を実現するための重要な基盤となります。当法人は、監査・アシュアランスで培った信頼の枠組みとテクノロジーの専門性を統合し、国内外の規制動向や国際標準との整合を図りながら、AIガバナンスの導入支援、外部保証の提供を主体的に推進します。財務報告が監査制度によって信頼性を担保してきたように、AIの領域でも、当法人が先頭に立って体系的な保証の仕組みを確立し、企業の実践に結びつく形で「信頼できるAI」の普及を加速していきます。

久禮 由敬（くれ よしゆき）

PwC Japan 有限責任監査法人 上席執行役員
パートナー
トラスト・インサイト・センター長
経営コンサルティング会社を経て、PwCあらた監査法人（当時）に入所。財務諸表監査、内部統制監査、コーポレートガバナンスの強化支援、グローバル・リスクマネジメント強化支援、グローバル内部監査支援、データ監査支援、不正調査支援、BCP／BCM高度化支援、統合報告の利活用支援、基礎研究所における調査・研究など幅広く従事。投資家をはじめとするさまざまなステークホルダーへのエンゲージメントを通じて、トラストの空白域を発掘し、新しいトラスト確保の在り方を探求している。
メールアドレス：yoshiyuki.kure@pwc.com



伊藤 公一（いとう こういち）

PwC Japan 有限責任監査法人 パートナー
AI監査研究所所長
2006年に公認会計士試験に合格し、あらた監査法人（当時）に入所。金融機関を中心に15年以上、会計監査（日本・米国SEC・IFRS基準）に従事。加えて会計アドバイザリーや企業再編、業務改革コンサルティング等にも従事。
2016年、AI監査研究所の設立時より参画し、監査へのAI技術導入を研究・開発。現在も会計監査に従事する傍ら、次世代の監査モデル構築を牽引し、2024年7月にAI監査研究所所長に就任。
メールアドレス：koichi.ito@pwc.com



安本 哲宏（やすもと てつひろ）

PwC Japan 有限責任監査法人 パートナー
DX企画室
2003年に中央青山監査法人の京都事務所に入所。主に製造業、小売業、サービス業、IT・通信信事業を中心に国内上場企業（米国SEC登録企業含む）等への会計監査、内部統制監査業務に従事。2018年にPwC京都監査法人（当時）のパートナー就任後、監査業務のほか、監査チームへのデジタルツールの導入推進、支援にも従事。2025年7月より企画管理本部DX企画室に所属。公認会計士、公認情報システム監査人、公認不正検査士、FSA Credential holder。
メールアドレス：tetsuhiro.t.yasumoto@pwc.com

